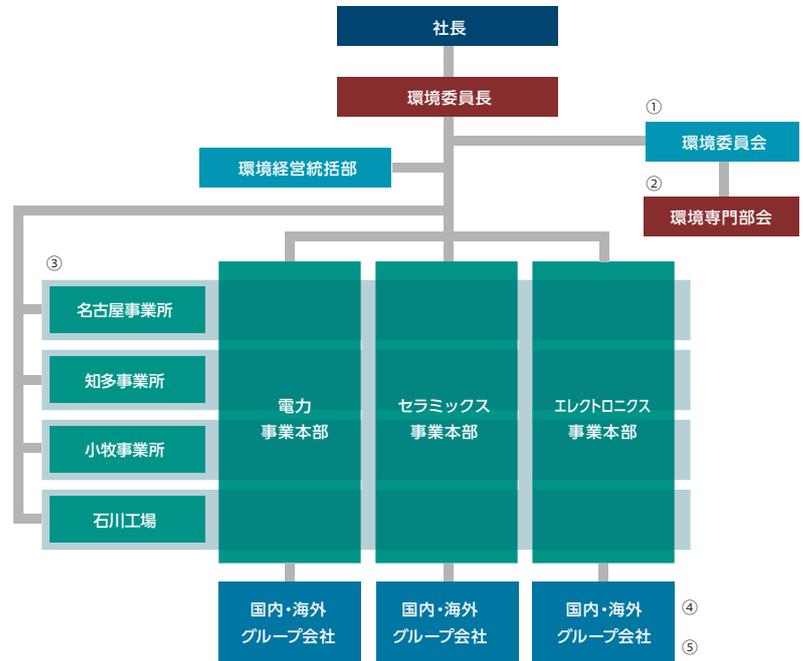


環境管理体制・環境マネジメントシステム

日本ガイシグループは、国内外のグループ会社が一丸となった環境管理体制と環境マネジメントシステム(EMS)への取り組みにより、環境基本方針に沿った環境保全活動を推進しています。

連結環境管理推進体制

日本ガイシグループでは、日本ガイシ単独の各地区(名古屋、知多、小牧、石川)の環境管理に加え、国内・海外のグループ会社についても事業本部を活動主体とする環境管理を推進しています。環境行動5カ年計画や年次推進計画は事業本部を通じて全グループ会社に周知され、各々の事業活動に反映されています。また、グループ会社と一体となった環境管理を図るため、国内グループ会社との連絡会を毎年開催するほか、本社スタッフが海外グループ会社を定期的に訪問し、懸案事項とその対応について、双方向の情報交換と支援を実施しています。



① **環境委員会** 原則として年2回開催。委員長が必要と判断した場合には随時開催。

<運営体制>

委員長	経営会議審議の上、社長が決定（2017年7月現在、取締役常務執行役員）
副委員長	環境委員長が指名（2017年7月現在、環境経営統括部長）
委員	副社長、本社部門所管執行役員、各本部長、各事業本部長、各事業所公害防止統括者、環境経営統括部長、安全衛生統括部長、経営企画室長、コーポレートコミュニケーション部長、人事部長、グループコンプライアンス部長、財務部長、法務部長、総務部長、資材部長、施設統括部長、その他委員長が指名する者

② **環境専門部会** 原則として年2回開催。全社環境委員会の前に開催し、委員会への報告事項に関して協議・検討。

<運営体制>

部会長	環境経営統括部長
副部会長	施設統括部長
メンバー	事業本部企画部長、事業本部推進責任者、環境経営統括部グループマネージャー、その他部会長が指名するもの

③ **日本ガイシ各地区の環境委員会(名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場)**

原則として各地区で年2回開催。全社環境委員会の決定事項を各地区に伝達・徹底するとともに、各地区ごとの課題・トピックについて連絡、協議。(全4カ所、各年2回で 計：年8回開催)

④ 国内グループ会社連絡会

年1回開催。製造系のグループ会社に対して、グループ全体の環境に関する取り組み方針などを伝えるとともに、各社の環境管理の状況や効果的な取り組みなど情報の共有化を図り、国内グループ会社が一体化した環境保全活動を推進。

⑤ 海外グループ会社との情報の共有化

環境パフォーマンス調査表により、年1回、各社における環境関連法への対応状況などについて調査を実施。主要なグループ会社については2～3年ごとに現地を訪問し、聞き取りにより管理状況を把握。

< 環境活動の経緯 >

1972年	4月	全社環境委員会、環境保全室を設置	2004年	3月	CO ₂ 総量削減の中・長期計画を策定
1992年	6月	廃棄物対策部会を設置	2005年	3月	副産物削減の全社中期計画を策定
1993年	3月	環境に関するボランティアプランを策定		4月	環境行動指針を改訂、グリーン調達ガイドラインを改訂
1994年	12月	特定フロン（CFCs）、1,1,1-トリクロロエタンを全廃		10月	環境パフォーマンス第三者審査開始
1995年	2月	社内環境監査を実施	2006年	4月	第2期環境行動5カ年計画を策定
1996年	4月	環境基本方針を制定		9月	海外グループ会社の環境監査を開始
		12月	CO ₂ 対策部会を設置	2007年	5月
1998年	3月	日本ガイシの3事業所（名古屋・知多・小牧）でISO14001認証を同時取得	2008年	4月	環境経営統括部を設置
1999年	3月	「環境レポート」の発行を開始	2009年	1月	海外グループ会社のCO ₂ 、副産物、化学物質削減目標を導入
	4月	環境会計を導入	2010年	1月	海外グループ会社のCO ₂ 、副産物、化学物質削減目標管理対象を拡大
	10月	グリーン購入推進部会を設置		2011年	4月
	11月	国内グループ会社の環境監査を開始	2012年	3月	日本ガイシの3事業所（名古屋・知多・小牧）のISO14001認証を統合
2000年	2月	環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）設立・参加	2013年	3月	石川工場でISO14001認証を取得 （日本ガイシの3事業所との統合認証）
	10月	化学物質安全審査会を設置、化学物質管理システムを導入		4月	CO ₂ 、排出物、その他の重要な環境管理項目に関わる事項を取り扱う機関として、環境専門部会を設置（従来のCO ₂ 対策部会とリサイクル部会を吸収）
2001年	3月	第1期環境行動5カ年計画を策定		10月	グリーン購入推進部会を設置
	4月	国内グループ会社の環境パフォーマンス調査開始		8月	グローバル環境管理強化の一環として、海外グループ会社を対象とした環境連絡会を開始
	10月	リサイクルヤードの運用開始	2015年	2月	NAS電池が2015愛知環境賞の金賞を受賞
2002年	1月	海外グループ会社の環境パフォーマンス調査開始	2016年	4月	第4期環境行動5カ年計画策定
	4月	中期経営計画行動指針「グリーン経営」を策定			
2003年	4月	事業本部環境管理体制への本格的移行 「廃棄物対策部会」を「リサイクル部会」に、「廃棄物」を「副産物」に改称			

環境マネジメントシステム(ISO14001など)への取り組み

日本ガイシグループでは、環境基本方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、ISO14001もしくはこれに準じた第三者認証の取得を推進しており、日本ガイシの名古屋、知多、小牧、石川の各拠点をはじめ、グループ全体で44の製造拠点で取得済みです。今後も新しく稼動した工場などで取得を進め、環境管理の充実に向け環境マネジメントシステムを有効に活用していきます。

<環境マネジメントシステムの取得状況>

区分		製造拠点数	取得拠点数
日本ガイシ		4	4
国内グループ	電力事業本部	7	4
	セラミックス事業本部	5	5
	エレクトロニクス事業本部	11	11
海外グループ	電力事業本部	5	4
	セラミックス事業本部	9	8
	エレクトロニクス事業本部	8	8

2016年度から製造拠点数のカウント方法を変更しました。

環境監査

日本ガイシでは、名古屋、知多、小牧、石川の各地区で、環境マネジメントシステムの内部監査と外部審査を実施しています。各グループ会社も同様に環境マネジメントシステムの内部監査と外部審査を実施しています。

2016年度も重大な指摘事項はありませんでした。重大な指摘を受けた場合には、関連部門と環境部門が協力して対策を検討・実施するとともに、各地区の環境委員会で周知させることで水平展開を図ります。

環境リスクマネジメント

日本ガイシグループでは、各生産拠点にて個別に環境管理体制を構築し、環境汚染の予防に努めています。また、日本ガイシ本社は各生産拠点が定期的実施する環境リスク管理の自己評価結果を確認し、必要に応じて改善の支援を実施するなど、グループ全体の管理レベルの向上に努めています。

法規制順守

日本ガイシでは、排水・排ガス等の監視・計測と厳格な管理により、関連する法規制や環境保全協定など監督官庁との合意事項を順守しています。また、環境管理に関する専門教育を国内グループ会社も含めて定期的実施し、最新情報を提供することで担当者のレベルアップを図り、環境汚染の防止に努めています。

環境パトロール・緊急時対応訓練

日本ガイシでは、環境汚染を未然に防止するため、年間計画に沿って環境パトロールを実施するとともに、緊急時を想定し、被害を最小限にとどめるための対応訓練を実施しています。2016年度も名古屋、知多、小牧、石川の4地区で、大気や水質の汚染防止、化学物質の適正管理、騒音・振動の抑制などを目的とした環境パトロールや、緊急時を想定した対応訓練を行いました。今後も積極的にパトロールや訓練を実施し、運用方法の改善を図りながら、環境リスクの低減に取り組みます。

<2016年度の実施状況>

		大気	水質	騒音振動	化学物質
名古屋	環境パトロール	2	2	2	1
	緊急時対応訓練	3	2	—	2
知多	環境パトロール	1	2	1	2
	緊急時対応訓練	3	5	—	—
小牧	環境パトロール	1	3	1	1
	緊急時対応訓練	12	7	—	—
石川	環境パトロール	2	2	2	—
	緊急時対応訓練	4	2	—	—

—：緊急時対応訓練の重要性が低いため計画なし

グローバル環境管理の強化

日本ガイシグループでは、環境行動指針にのっとり、国内で実施した環境負荷低減への取り組みを海外グループ会社に水平展開するとともに、環境関連法改正に確実に対応するための仕組みを整備し、グローバル環境管理のレベルアップを推進しています。

グループ全体の環境リスク低減の取り組み

日本ガイシグループでは、海外を含むほぼ全てのグループ会社でISO14001もしくはこれに準じた第三者認証の取得が完了し、環境マネジメントシステムに沿った環境管理を実施しています。

また日本ガイシでは、国内の環境規制法令の改正情報を国内グループ会社と共有し、その対応状況を把握する仕組みを構築、運用しています。海外については、グループ会社が立地する国や地域の重要な法規制改正情報と、各社の対応状況や管理状況などについて、本社が定期的に把握する仕組みを強化しています。

2016年度は、水質、大気などの環境測定値の経年変化の傾向より管理状態からの逸脱を予測して必要な予防措置を行う仕組みを整備し、国内および海外のすべてのグループ会社で導入しました。また、本社スタッフが海外グループ会社へ出向き環境リスクの診断を行いました。診断において抽出された環境リスクについては各拠点で対策を実施し完了しています。今後もこれらの取り組みを継続的に推進することにより、グループ全体の環境リスクの低減を図っていきます。

事業計画にリンクした環境管理の強化

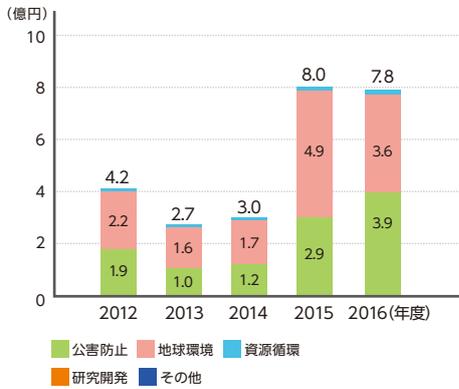
日本ガイシグループは、絶え間なく変化する事業計画に対応した環境管理を目指しています。

事業計画に沿った環境負荷低減への取り組みとして、半年ごとに国内と海外それぞれについて、事業本部別・製品系列別・生産拠点別の実績評価と先行きの見通し予測を実施し、次に取り組むべき課題を見直しています。

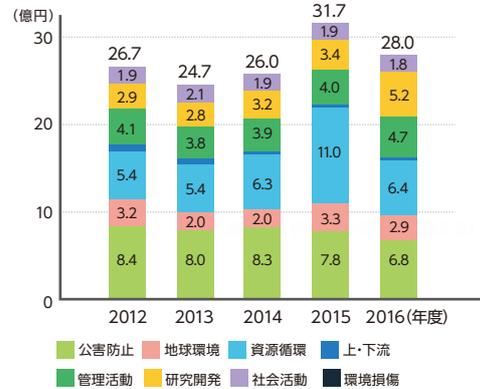
この一環として、環境委員会の下に環境専門部会を設置し、各事業本部で実際に事業計画を立案・推進する企画部門長や製造部門長などと協議する場を設け、全社的な環境管理体制を強化しています。今後もさらに経営との一体化を進め、地球環境の保全と企業の成長を両立させる環境経営を推進していきます。

日本ガイシは、環境経営の重要な指標として環境会計を導入し公表してきました。2007年度からは、従来の環境保全コスト（設備投資、費用）、経済効果、費用対効果に加え、CO₂環境効率と排出物環境効率を公表しています。

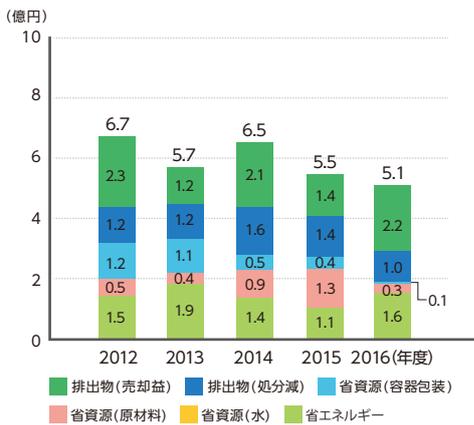
(1) 設備投資 (日本ガイシ・国内グループ会社)



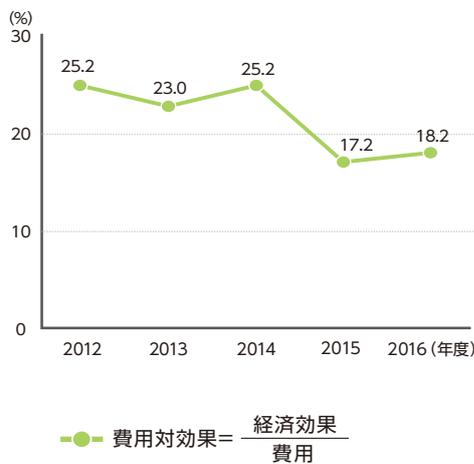
(2) 費用 (日本ガイシ・国内グループ会社)



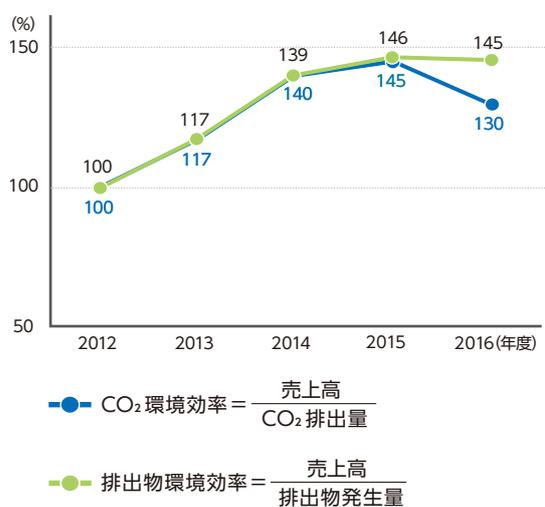
(3) 経済効果 (日本ガイシ・国内グループ会社)



(4) 費用対効果 (日本ガイシ・国内グループ会社)



(5) 環境効率 (連結)



※ 上記グラフのうち (1) ~ (4) は2015年度まで、(5) は2012年度のみNGKエレクトロデバイス社他一部の製造子会社のデータが含まれていません。